

2022年11月30日

各位

会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
 (コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

日産自動車株式会社に対する「グリーンローン」の契約締結について

当行は、日産自動車株式会社(本社:神奈川県横浜市、代表執行役社長兼最高経営責任者:内田 誠、以下「日産自動車」)に対し、2022年11月30日にシンジケート方式による「グリーンローン※」を締結いたしました。

※グリーンローンとは、企業や地方自治体等が、調達した資金の全額を環境改善効果のある取り組みのため資金調達する際に用いられる融資のことをいいます。

日産自動車では、EVのパイオニアとして、ゼロ・エミッションでクリーンなモビリティを実現するため、電動化技術の革新を加速しています。お客さまにとって価値の高い電動車を幅広く提供することで、移動と社会の可能性を広げていくことを目指しています。そして、日産自動車は「人々の生活を豊かに。イノベーションをドライブし続ける。」というコーポレートパーパスの実現を目指し、サステナビリティを事業の中核に位置付けています。真に持続可能な企業となることを目指し、よりクリーンで、安全で、インクルーシブな、誰もが共生できる世界の実現に貢献していきます。

日産自動車は、「グリーンボンド原則(GBP)2021」、「ソーシャルボンド原則(SBP)2021」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン(SBG)2021」、並びに、「グリーンローン原則(GLP)2021」及び「ソーシャルローン原則(SLP)2021」に基づき2022年7月に「サステナブル・ファイナンス・フレームワーク(以下「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークが各種原則等の要求事項に適合していることについて、第三者機関であるサステナリティクスからセカンドパーティ・オピニオンを取得しています。

また、当行においても、本フレームワークに定められる「調達資金の使途」「プロジェクトの評価と選定のプロセス」「調達資金の管理」「レポートニング」の4つの要素につき確認を行い、本件が本フレームワークに従って計画・実施されることを、貸付人としての当行と、社内で独立性を確保した評価室のそれぞれの立場から確認しております。

新生銀行グループでは、持続可能性やESG/SDGsの観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しております。こうした取り組みのもと、引き続き、お客さまのサステナビリティ課題に対する積極的な取り組みを通じて支援することで、環境・社会課題の解決に向けて貢献してまいります。

【案件の概要】

1. 契約締結日	2022年11月30日(水)
2. 借入人	日産自動車株式会社
3. 貸出人	株式会社新生銀行
4. 融資金額	100億円
5. 資金使途	適格グリーン事業に係る電気自動車(BEV)等ゼロ・エミッション車の車両及び構成部品(E-Axleやバッテリーを含む)への研究開発・投資・支出(設計や開発、製造等を含む)

以上

お問い合わせ先
 新生銀行 グループIR・広報部

報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com
 株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com